

2018年度 活動計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費	1,431,674	1,431,674
2 受取寄附金	301,435	301,435
3 受取助成金等	208,129	208,129
4 事業収益		
出版物	24,700	
諸謝金	226,196	
集会等参加費	354,000	
事業受託費	0	604,896
5 その他収益	25,043	25,043
経常収益計		2,571,177
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	397,500	
交通費	117,386	
人件費計	514,886	
(2) その他経費		
旅費交通費	45,829	
通信運搬費	5,158	
事務消耗品費	8,051	
諸謝金	300,000	
業務委託費	0	
情報公開請求費	148,295	
賃借料	888,286	
光熱水料費	77,254	
図書資料購入費	48,444	
印刷費	59,166	
備品費	0	
支払手数料	1,294	
会議費	0	
雑費	3,000	
その他経費計	1,584,777	
事業費計		2,099,663
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	174,300	
交通費	22,780	
法定福利費	4,408	
人件費計	201,488	
(2) その他経費		
旅費交通費	962	
通信運搬費	194,597	
事務消耗品費	29,910	
賃借料	197,246	
光熱水料費	33,109	
図書資料購入費	0	
印刷費	74,375	
租税公課	6,000	
支払手数料	93,301	
会議費	0	
雑費	3,000	
その他経費計	632,500	
管理費計		833,988
経常費用計		2,933,651
当期経常増減額		-362,474
III 経常外収益		
経常外収益計	0	0
IV 経常外費用		
経常外費用計	0	0
税引前当期正味財産増減額		-362,474
法人税、住民税及び事業税		70,000
当期正味財産増減額		-432,474
前期繰越正味財産額		-293,499
次期繰越正味財産額		-725,973

2018年度 貸借対照表

2019年3月31日現在

特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	50,065		
立替金	40,000		
流 動 資 産 合 計		90,065	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
敷金	249,000		
投資その他の資産計	249,000		
固 定 資 産 合 計		249,000	
資 産 合 計			339,065
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	23,268		
流 動 負 債 合 計		23,268	
2 固定負債			
長期借入金	1,041,770		
固 定 負 債 合 計		1,041,770	
負 債 合 計			1,065,038
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		-293,499	
当期正味財産増減額		-432,474	
正味財産合計			-725,973
負債及び正味財産合計			339,065

2018年度 財産目録

2019年3月31日現在

特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	14,201		
三井住友銀行新宿支店①	35,594		
三井住友銀行新宿支店②	0		
みずほ銀行四谷支店	0		
郵便振替	270	50,065	
立替金	40,000	40,000	
流動資産合計		90,065	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産計			
敷金	249,000		
投資その他の資産計	249,000		
固定資産合計		249,000	
資産合計			339,065
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	23,268		
流動負債合計		23,268	
2 固定負債			
長期借入金	1,041,770		
固定負債合計		1,041,770	
負債合計			1,065,038
正味財産			-725,973

2018年度 活動計算書類の注記

特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日、2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によつてい
ます。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
対象となるものがありません。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
対象となるものがありません。
- (3) 引当金の計上基準
引当金はありません
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスの受入は、活動計算書に計上しますが今年度は該当するものはありません。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によつています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	情報公開を拡 充、推進する 情報の収集、 提供および出 版事業	情報公開およ びその関連事 項に関する企 画、調査およ び研究事業	情報公開を推 進する国内外 の団体、個人 との交流およ び提携	情報公開制度 を活用した情 報公開の推進 に資する事例 の創出および その普及事業	情報公開に関 わる団体、個 人への研修教 育事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費	357,919	357,919	0	357,918	0	1,073,756	357,918	1,431,674
2. 受取寄附金	100,478	0	0	100,479	0	200,957	100,478	301,435
3. 受取助成金等	0	208,129	0	0	0	208,129	0	208,129
4. 事業収益	24,700	0	0	0	580,196	604,896	0	604,896
5. その他収益	0	0	0	0	0	0	25,043	25,043
経常収益計	483,097	566,048	0	458,397	580,196	2,087,738	483,439	2,571,177
II 経常費用								
(1) 人件費								
給料手当	132,500	132,500	0	132,500	0	397,500	178,708	576,208
交通費	39,129	39,128	0	39,129	0	117,386	22,780	140,166
人件費計	171,629	171,628	0	171,629	0	514,886	201,488	716,374
(2) その他経費								
旅費交通費	0	15,276	0	15,277	15,276	45,829	962	46,791
通信運搬費	5,158	0	0	0	0	5,158	194,597	199,755
事務消耗品費	0	0	0	0	8,051	8,051	29,910	37,961
諸謝金	0	0	0	0	300,000	300,000	0	300,000
業務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
情報公開請求費	40,050	77,235	0	31,010	0	148,295	0	148,295
賃借料	222,071	222,071	0	222,072	222,072	888,286	197,246	1,085,532
光熱水料費	19,313	19,313	0	19,314	19,314	77,254	33,109	110,363
図書資料購入費	24,222	24,222	0	0	0	48,444	0	48,444
印刷費	14,791	14,791	0	14,792	14,792	59,166	74,375	133,541
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	6,000
支払手数料	0	0	0	0	1,294	1,294	93,301	94,595
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	3,000	3,000	3,000	6,000
その他経費計	325,605	372,908	0	302,465	583,799	1,584,777	632,500	2,217,277
経常費用計	497,234	544,536	0	474,094	583,799	2,099,663	833,988	2,933,651
当期経常増減額	-14,137	21,512	0	-15,697	-3,603	-11,925	-350,549	-362,474

3. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
借入金	1,041,770	0	0	1,041,770
合計	1,041,770	0	0	1,041,770

4. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業費の経費及び管理費に共通する経費のうち、賃借料・光熱水料費、通信運搬費のうち電話料金、印刷費のうちコ
ピー機のチャージ費用は事業活動にかかる経費として70%、管理にかかる経費として30%に按分しています。